

様式第6の2

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

原対第175号
令和6年6月19日

文部科学大臣 盛山 正仁 殿

茨城県水戸市笠原町978番6
茨城県知事 大井川 和彦

令和5年5月23日付5文科開第222号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について広報・調査等交付金交付規則第11条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
1	広報・調査等事業	茨城県、東海村、大洗町、日立市、ひたちなか市、常陸太田市、那珂市、水戸市、茨城町、鉾田市	64,294,854	54,285,733

事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城県、東海村、大洗町、日立市、ひたちなか市、常陸太田市、那珂市、水戸市、茨城町、鉾田市	
交付金事業実施場所	茨城県		
交付金事業の概要	【調査事業】 県内原子力施設立入調査、他県原子力施設調査、原子力安全対策委員会の開催等 【広報事業】 ラジオ等広報、原子力広報紙及び原子力ハンドブック等の発行、原子力・放射線の基礎講座等 【連絡調整事業】 関係機関等との連絡調整		
総事業費(円)	64,294,854	交付金充当額	54,285,733
		うち文部科学省分	32,620,197
		うち経済産業省分	21,665,536
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して、効果的な広報・調査等事業を実施することで、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくことが期待されます。		
交付金事業の成果指標	原子力・放射線の基礎講座における受講者の講義内容の理解度を70%と設定します。 測定方法としては、理解度を問うアンケート設問に対する回答によります。 また、県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくため、県においては、県内の児童・生徒や一般向けの原子力広報冊子の配布や、ラジオ等広報を実施します。さらに、原子力広報紙の発行により、東海第二発電所等の安全性に係る検証結果等を広報します。 その他市町村においても、原子力施設の見学会や広報冊子の発行等を実施し、理解度や不安軽減度を測定します。		
交付金事業の成果及び評価	茨城県では、ラジオ(40回)や動画による広報のほか、児童・生徒・一般県民向けの広報冊子の発行(合計12,650部)等により、県民に対して原子力・放射線の基礎知識に関する基礎知識の普及・啓発を図りました。また、原子力広報紙の発行(合計2,220,000部)により、東海第二発電所等に係る安全対策等について県民に広く情報発信をいたしました。成果指標として設定した原子力・放射線の基礎講座の理解度については、アンケートの結果70%であり、指標は達成されました。今後とも県民に原子力や放射線に係る理解を深めていただくため事業を継続して参ります。		

交付金事業の契約の概要

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
茨城県事業	安全対策委員会報償費ほか	-	委員ほか	1,166,603
	委員会に伴う会場使用料ほか	随意契約(少額)ほか	(株)フロンティア水戸ほか	578,618
	ラジオ等を用いた 原子力広報業務委託	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	2,871,000
	県民・児童・生徒向けの 広報用冊子作成委託	一般競争入札	凸版印刷(株)水戸営業所	15,345,000
	原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	7,051,000
	原子力安全行政の発行・印刷	一般競争入札	阿部興産(株)デザインオフィス	1,209,780
	原子力広報紙の発行・配布等	一般競争入札ほか	野沢印刷(株)ほか	14,188,226
	連絡調整に係る旅費	-	職員	58,400
	新聞購読料	随意契約(少額)	(株)F & Eほか	87,600

		印刷・コピー代	随意契約(特命)	リコージャパン(株)	607,673
		各種団体負担金	-	原子力発電関係団体 協議会ほか	230,000
市町村事業		原子力広報冊子印刷業務 ほか (東海村)	随意契約(少額)	いばらき印刷(株) ほか	15,121,989
		原子力広報紙、原子力広報特集ページ 作成業務 ほか (大洗町)	随意契約(少額)	(株)あけぼの印刷社 ほか	2,268,382
		原子力小冊子の購入 ほか (日立市)	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団 ほか	431,734
		原子力科学工作教室 ほか (ひたちなか市)	随意契約(特命)	(公社)茨城原子力協議会 ほか	1,200,217
		(公社)茨城原子力協議会負担金 ほか (常陸太田市)	-	(公社)茨城原子力協議会 ほか	20,000
		原子力科学工作教室委託業務 ほか (那珂市)	随意契約(特命)	(公社)茨城原子力協議会 ほか	1,058,237
		(公社)茨城原子力協議会負担金 ほか (水戸市)	-	(公社)茨城原子力協議会 ほか	62,000
		放射線測定器5台校正業務 ほか (茨城町)	随意契約(少額)	(株)ロングライフ ほか	305,850

	原子力工作教室業務委託 ほか (銚田市)	随意契約(少額) ほか	(公社)茨城原子力協議会 ほか	432,545
	合計			64,294,854
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和6年 5月31日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

東海村長 山田 修

令和5年6月27日付け原対第172-1号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
2	広報・調査等事業	東海村	15,121,989	15,121,989

事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東海村		
交付金事業実施場所		東海村ほか		
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設排水監視会開催, 原子力安全対策懇談会開催, 視察研修等 【広報事業】原子力広報・防災マップ作成, 広報ホームページ更新, 原子力広報パネル作成等 【連絡調整事業】原子力関係会議の出席等		
総事業費(円)	15,121,989	交付金充当額	15,121,989	
		うち文部科学省分	11,385,266	
		うち経済産業省分	3,736,723	
交付金事業の成果目標		広報・調査等交付金を活用して, 効果的な広報・調査等事業を実施することで, 村民の原子力や放射線に係る理解の深化を図ります。		
交付金事業の成果指標		・原子力事業所や放射線測定局, 避難所等, 主な公共施設, 公共機関の位置を航空写真上に明記し, 村内各施設に平成30年度に設置していた「原子力広報パネル」を更新することにより, 原子力への関心を促すきっかけづくりを行います。 ・東海村役場職員に対し, 原子力事業所の視察研修等を通して知識の向上等を図り, 視察前と比べて原子力施設に関する理解が深まったとする回答が80%以上となることを目指します。		
交付金事業の成果及び評価		・原子力への関心を促す取り組みとして, 原子力事業所や放射線測定局, 避難所, 主な公共施設, 公共機関等を航空写真上に示した「原子力広報パネル」を作成し, 東海村役場ほか62施設に配置しました。また, 放射線の基礎知識や村内の原子力関係事業所の概要等を示した「原子力広報冊子」等を作成し関係施設に配布したほか, ホームページ「東海村の原子力」の更新により, 原子力・放射線に関する情報の普及を図りました。 ・東海村若手・中堅職員に向けて, 原子力に関する基礎知識の習得および原子力安全・防災意識, さらに原子力事故の影響についての認識を深めるため, 原子力視察研修を実施しました。研修終了後に行った参加者14名へのアンケート(回答者14名)では, 研修参加前と比較して, 視察によって原子力安全・防災意識が深まったと回答した職員は14名(100%)であり, 「原子力施設が所在する自治体として, 平時の取り組みや防災について考える機会となった」, 「現地を視察することで, 自分ごととして原子力についての知識や安全・防災について考えることができた」等の意見がありました。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委員報酬	-	委員	315,000
委員等旅費	-	委員	28,960
調査使用料	随意契約(少額)	有限会社トキワ交通	105,920
調査委託料	随意契約(少額)	有限会社水戸速記	139,150
研修旅費	-	職員	49,480
研修使用料	随意契約(少額)	椎名観光バス株式会社	138,190
原子力専門技術者報酬等	-	原子力専門技術者	5,077,569
原子力専門技術者費用弁償	-	原子力専門技術者	110,520
新聞購読料等	随意契約(少額)	毎日新聞東海販売所ほか	417,548
携帯電話使用料等	随意契約(少額)	株式会社NTTドコモほか	309,327
放射線測定器校正委託料	指名競争入札	原電エンジニアリング株式会社 東海支社	1,078,000
井戸水水質検査手数料	随意契約(少額)	株式会社環境測定サービス	335,500
負担金	-	(公社)茨城原子力協議会ほか	413,000
原子力広報冊子印刷業務等	随意契約(少額)	いばらき印刷株式会社	994,400
原子力広報パネル作成業務等	指名競争入札	アジア航測株式会社 水戸営業所 ほか	5,263,390
原子力広報車 燃料費・役務費	-	菊池自動車整備工場ほか	226,515
連絡調整旅費	-	職員	119,520
合計			15,121,989

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和6年5月20日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

大洗町長 國井 豊

令和5年6月27日付け原対第172-2号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
3	広報・調査等事業	大洗町	2,268,382	2,268,382

事業評価個表				
番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		大洗町		
交付金事業実施場所		大洗町		
交付金事業の概要		【調査事業】原子力施設視察研修, 気象観測装置の維持管理及び放射線測定器の点検校正等 【広報事業】原子力施設見学会の実施, 町内循環バス内における原子力車内放送等 【連絡調整事業】消耗品・備品の購入, 負担金等		
総事業費(円)		2,268,382	交付金充当額	2,268,382
			うち文部科学省分	1,166,164
			うち経済産業省分	1,102,218
交付金事業の成果目標		広報・調査等交付金を活用して, 原子力発電所見学会を実施するにより, 原子力発電所の発電のしくみや安全確保の取り組みに対する理解を深めていただくことが期待されます。		
交付金事業の成果指標		原子力発電における基礎知識の理解を促進することとしており, 成果指標として原子力施設見学会における参加者の内容理解度を90%と設定します。		
交付金事業の成果及び評価		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は, 原子力施設視察研修の実施, 研修を通して安全確保に対する理解を深めました。 原子力研修講座では, 原子力災害と復興への取組み状況, 講義では原子力防災と放射線, 放射線被ばくと健康影響について理解を深めました。 一般団体を対象として, 計画していた原子力施設見学会は参加団体がなく実施することができませんでした。 広報紙により町内に向けたモニタリングポスト, 放射線, 放射能を紹介した広報や町内循環バスを利用した大洗町の原子力施設等の紹介アナウンスなど計画したとおり実施し, 多くの方々に広報することができました。 		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	県外原子力施設等視察旅費等	-	町職員 ほか	773,460
	原子力研修講座旅費等	-	町職員 ほか	53,920
	原子力政策情報収集用 新聞購読・書籍代	随意契約	(株)ナカムラ新聞販売 ほか	400,270
	総合気象観測装置保守点検	随意契約	ANEOS(株)	319,000
	広報紙, 原子力広報特集ページ	随意契約	(株)あけぼの印刷社	79,200
	町内循環バス車内放送広告	随意契約	茨城交通(株)	339,532
	負担金	-	(公社)茨城原子力協議会 ほか	303,000
	合 計			2,268,382
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和 6年 6月 7日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

日立市長 小川 春樹

令和5年6月27日付け原対第172-3号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
4	広報・調査等事業	日立市	431,734	431,734

事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
4	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		日立市		
交付金事業実施場所		日立市		
交付金事業の概要		〔調査事業〕原子力研修講座等 〔広報事業〕広報啓発用品の配布等 〔連絡調整事業〕消耗品の購入、負担金等		
総事業費(円)		431,734	交付金充当額	431,734
			うち文部科学省分	431,734
			うち経済産業省分	0
交付金事業の成果目標		市民に直接かかわる職員に原子力に関する正しい知識の普及・向上をはかること、原子力小冊子や交流センター等での映像の放映により、放射線や原子力に関する基礎的な知識を市民に広く知ってもらうことができます。特に、幼稚園、保育園、小中学校等の母親文庫に最新の原子力小冊子を配置し、子どもを持つ親などの関心が高い世代に基礎的教育や啓発を行うことで、幅広い世代に対し原子力の正しい知識の普及に役立つことが期待されます。		
交付金事業の成果指標		原子力小冊子の年間閲覧者数を390人(コロナウイルスの影響を勘案し、コロナ禍前の1/2で設定。)とします。		
交付金事業の成果及び評価		原子力小冊子を関連施設へ配布することで、子供を持つ親など幅広い世代に対し、放射線や原子力に関する基礎的な知識の普及に努めました。新型コロナウイルスの第5類感染症への移行に伴い、施設等の利用制限が緩和され、原子力小冊子の年間閲覧者数は380人となり、目標を達成はできなかったが、回復傾向にある。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
公用車車検に伴う自賠責保険料	随意契約(少額)	損害補償ジャパン(株)	12,850
公用車車検整備	随意契約(少額)	(有)宇野自動車整備工場	87,003
公用車修繕(タイヤ交換)	随意契約(少額)	株式会社日立タイヤ	42,152
公用車車検に伴う重量税	随意契約(少額)	茨城県自動車整備商工組合	8,800
原子力小冊子の購入	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	199,490
メールアドレス利用料	随意契約(少額)	(株)ジェイ・エス・ディー	8,250
ファックス用電話料金	随意契約(少額)	東日本電信電話(株)	33,189
負担金	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会	35,000
負担金	随意契約(少額)	茨城県原子力安全協定推進協議会	5,000

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和 6年 5月 24日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

ひたちなか市長 大谷 明

令和5年6月27日付け原対第172-4号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
5	広報・調査等事業	ひたちなか市	1,200,217	1,200,217

事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
5	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		ひたちなか市	
交付金事業実施場所		ひたちなか市等	
交付金事業の概要		【調査事業】原子力研修, 原子力事業意見交換会等 【広報事業】原子力科学工作教室の開催, 原子力関連図書購入等 【連絡調整事業】消耗品の購入, 負担金等	
総事業費(円)		1,200,217	交付金充当額 うち文部科学省分 1,200,217 うち経済産業省分 0
交付金事業の成果目標		原子力に関する市民への知識の普及, 地域の安全確保のための調査及び原子力施設の安全性に関する関係機関との連絡調整を図るため, 各種事業を実施します。	
交付金事業の成果指標		原子力科学工作教室のなかで参加者に対するアンケートを実施し, 原子力に関する知識の理解度の確認を行います。成果指標として理解度が85%以上を目指します。	
交付金事業の成果及び評価		原子力科学工作教室を全2回開催することができました。参加者のうち21名にアンケートを実施した結果, 全体の90%が放射線についての説明について「よく理解できた」と回答しており, 原子力に関する知識の普及に寄与したと考えられます。今後も原子力に関する知識の普及のために原子力科学工作教室を継続していきたいと思いをします。	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力研修講座 職員旅費	-	市職員3名	31,140
原子力研修講座 負担金	-	日本原子力文化財団	24,000
意見交換会謝礼	-	ひたちなか市原子力アドバイザー	50,000
原子力科学工作教室	随意契約(特命)	(公社)茨城原子力協議会	484,000
原子力関連図書購入	随意契約(少額)	きうち書店	94,262
消耗品の購入	随意契約(少額)	富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)	300,784
広報車(燃料費)	随意契約(特命)	茨城県石油業協同組合	53,053
広報車(修繕料)	随意契約(特命)	有限会社 伊藤自動車	105,709
携帯電話通信料	随意契約(特命)	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	17,269
茨城原子力協議会会費 負担金	-	(公社)茨城原子力協議会	35,000
茨城県原子力安全協定推進協議会 負担金	-	茨城県原子力安全協定推進協議会	5,000
合計			1,200,217

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和6年5月14日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

常陸太田市長 宮田 達夫

令和5年6月27日付け原対第172-5号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
6	広報・調査等事業	常陸太田市	20,000	20,000

事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
6	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		常陸太田市		
交付金事業実施場所	常陸太田市			
交付金事業の概要	[連絡調整事業] 負担金: 茨城原子力協議会、茨城県原子力安全協定推進協議会			
総事業費(円)	20,000	交付金充当額	20,000	
		うち文部科学省分	20,000	
		うち経済産業省分	0	
交付金事業の成果目標				
交付金事業の成果指標	広報・調査等交付金を活用して、原子力に関する情報共有を目的とした協議会の負担金を負担することにより、国や県と連携を図り、住民の原子力や放射線に対する正しい理解の促進や不安を軽減し、住民の安心安全を確保します。			
交付金事業の成果及び評価	広報・調査等交付金を活用して、原子力に関する情報共有を目的とした協議会の負担金を負担することにより、国や県と連携を図り、原子力施設の安全対策や、原子力や放射線に関する知識を正しく理解し、住民に広報しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	負担金	-	茨城原子力協議会	15,000
	負担金	-	茨城県原子力安全協定推進協議会	5,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和6年5月31日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

那珂市長 先崎 光

令和5年6月27日付け原対第172-6号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
7	広報・調査等事業	那珂市	1,058,237	1,058,237

事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
7	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名		那珂市	
交付金事業実施場所		那珂市	
交付金事業の概要		【調査事業】視察研修旅費 【広報事業】原子力科学工作教室、原子力施設見学会に係る使用料等 【連絡調整事業】消耗品の購入、負担金等	
総事業費(円)	1,058,237	交付金充当額	1,058,237
		うち文部科学省分	1,058,237
		うち経済産業省分	0
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して、効果的な広報・調査等事業を実施することで、市民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくことが期待されます。		
交付金事業の成果指標	原子力施設見学会に、より多くの住民に参加していただき原子力・放射線に関心を持ち理解していただけるよう、事業所にも分かりやすい説明を求め、アンケートにより見学会の理解度を80%と設定します。		
交付金事業の成果及び評価	令和5年度は原子力施設見学会(2回)を開催し、市内の研究施設や発電所などを見学しました。工作教室では霧箱を作成し、身近な放射線に触れることのできる体験型の内容を実施しました。実施後のアンケートによると参加者の原子力に対する理解度80.2%との結果が得られ、目標の80%を達成することができました。今後も市民が原子力・放射線に対して理解を深め、不安を払拭することができるよう関係機関と協議し、更なる内容の充実を目指します。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
視察研修(旅費)	-	市職員	25,560
原子力科学工作教室委託業務	随意契約(特命)	(公社)茨城原子力協議会	198,000
原子力施設見学会に伴うバス借上	随意契約(少額)	大洋交通(株)	113,575
原子力施設見学会食糧費	随意契約(少額)	(有)寺門商店ほか	39,847
消耗品購入	随意契約(少額)	(株)エス・キャビネットほか	442,108
車検整備	随意契約(特命)	飛田モーターズ	52,393
自賠責保険料	随意契約(特命)	飛田モーターズ	17,650
連絡調整携帯電話料	随意契約(少額)	KDDI(株)	109,104
自動車重量税	随意契約(特命)	飛田モーターズ	15,000
負担金	-	(公社)茨城原子力協議会ほか	45,000

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和6年5月30日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

水戸市長 高橋 靖

令和5年6月27日付け原対第172-7号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
8	広報・調査等事業	水戸市	62,000	62,000

事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
8	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		水戸市		
交付金事業実施場所		水戸市		
交付金事業の概要		〔調査事業〕原子力施設視察研修, 原子力講座 〔連絡調整事業〕負担金等		
総事業費(円)		交付金充当額		62,000
		うち文部科学省分		34,869
		うち経済産業省分		27,131
交付金事業の成果目標		原子力に関する研修講座へ参加を積極的に行うことで, 担当職員の資質向上を図るとともに, 市民への原子力に関する知識の普及啓発を努めます。		
交付金事業の成果指標		職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで習熟度調査を行い, 参加職員の習熟度90%を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		職員の研修事業については, 茨城県原子力安全協定推進協議会が主催した県外視察(福島第一原子力発電所)に参加し, 当時の概要や, 現在の廃炉措置状況について学ぶことができ, 職員の知識向上を図ることができた。また, (一財)日本原子力文化財団が主催する原子力講座に参加し, 職員の専門的な知識の向上を図ることができた。実施後のアンケートにおいて, 講義内容の理解度が成果指標を達していることが確認できた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力研修旅費		-	-	12,000
原子力研修講座負担金		-	(一財)日本原子力文化財団	10,000
負担金		-	(公社)茨城原子力協議会	35,000
負担金		-	茨城県原子力安全協定推進協議会	5,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和6年6月7日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城町長 小林 宣夫

令和5年6月27日付け原対第172-8号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
9	広報・調査等事業	茨城県	305,850	305,850

事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
9	広報・調査等事業			
交付事業者名又は間接交付事業者名		茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県		
交付金事業の概要		【調査事業】放射線測定器の点検校正, 原子力研修 【連絡調整】広報車に係る車検費用, 負担金等		
総事業費(円)		305,850	交付金充当額	305,850
			うち文部科学省分	160,424
			うち経済産業省分	145,426
交付金事業の成果目標		機材等の整備を行うとともに, 研修参加により原子力事業に対する担当職員の理解を深めることで, 正確かつ効果的な広報・調査事業を実施する。		
交付金事業の成果指標		簡易型放射線測定器の点検校正を行い, 測定精度を高めることで正確な情報提供を図る。また, 原子力事業に対する職員の知識向上のため原子力研修講座を受講し, 理解度9割を目標とする。		
交付金事業の成果及び評価		(一財)日本原子力文化財団が主催する自治体向け原子力研修講座に参加し, 原子力防災に関する講義等を通して原子力に対する理解を深め, 受講後に行った理解度チェックで理解度9割を達成することができました。さらに, 原子力災害時の避難計画のリーフレット作成等を行う中で, 講座で得た知識等を活かすことができました。 また, 簡易型放射線測定器の点検校正を行い, 測定精度を高めるとともに, 測定結果を町ホームページで公表するなど, 住民等に対する環境放射線量等の正確な情報提供に努めました。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
放射線測定器5台校正業務	随意契約(少額)	(株)ロングライフ	112,640
原子力研修講座受講料	-	(一財)日本原子力文化財団	5,000
消耗品費(用紙)	随意契約(少額)	(株)川又感光社	8,000
消耗品費(乾電池)	随意契約(少額)	(株)川又感光社	308
原子力広報車燃料費	随意契約(少額)	浅野石油(株) 外	38,102
茨城県原子力安全協定推進協議会負担金	-	茨城県原子力安全協定推進協議会	5,000
(公社)茨城原子力協議会負担金	-	(公社)茨城原子力協議会	9,000
原子力広報車法定6カ月点検	随意契約(少額)	佐久間自動車	4,400
原子力広報車車検業務	随意契約(少額)	サクシンオート	103,950
原子力広報車自賠責保険料	-	サクシンオート	12,850
原子力広報車自動車重量税	-	サクシンオート	6,600

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

様式第7号の2（第8条）

令和5年度広報・調査等交付金事業評価報告書

令和6年5月15日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

鉾田市長 岸田 一夫

令和5年6月27日付け原対第172-9号をもって交付の決定の通知を受けた広報・調査等交付金に係る交付金事業の成果の評価について令和5年度茨城県原子力発電施設等広報・調査等交付金交付要項第8条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

事業評価総括表

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額
10	広報・調査等事業	銚田市	432,545	432,545

事業評価個表

番号	交付金事業の名称				
10	広報・調査等事業				
交付事業者名又は間接交付事業者名		銚田市			
交付金事業実施場所		銚田市			
交付金事業の概要		【広報事業】原子力に関する基礎講座 【連絡調整事業】負担金			
総事業費(円)		交付金充当額		432,545	
		うち文部科学省分		243,259	
		うち経済産業省分		189,286	
交付金事業の成果目標		専門家派遣による原子力工作教室を実施することで、市民の原子力・放射線に関する理解が深まることを期待できます。			
交付金事業の成果指標		専門家派遣による原子力工作教室を実施することで、原子力に対する理解が深まることを目標としており、実施後アンケートでの不安軽減度を、80%以上と設定します。			
交付金事業の成果及び評価		市内在住の小学生及び保護者を対象に、原子力についての基礎的な事柄を楽しく学び、認知工場と理解の促進を図ることを目的として、原子力施設見学、放射線の基礎知識講義、放射線観測体験、空気砲の工作体験を実施しました。当該事業を実施することで、身の回りにある自然放射線や人工放射線、放射線の種類と特徴、放射線の単位の意味などの説明や、放射線の軌跡を見る実験により、放射線が身近なものであることを周知することができました。 不安が軽減されたと回答した参加者は、約83%であり、成果指標を達成できました。			
交付金事業の契約の概要					
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
		原子力工作教室業務委託	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会	385,000
		原子力工作教室開催時食糧費	随意契約(少額)	ちとせ弥	21,000
		原子力工作教室開催時保険料	随意契約(少額)	原電エンジニアリング(株)	1,545
		負担金	-	(公社)茨城原子力協議会	15,000
		負担金	-	茨城県原子力安全協定推進協議会	10,000
		合計			432,545
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無					
無					